

私立 東洋食品工業短期大学

取組名称 ひばり発就活力UPプロジェクト

取組担当者 包装食品工学科 科長 末松 伸一

1. 本学の概要

東洋食品工業短期大学は、1938(昭和13)年4月に故高碓達之助が財団法人東洋罐詰専修学校を創設したことに端を発している。

本学創設者の高碓達之助は、昭和初期から欧米諸国の缶詰業界の視察を通じて、欧米の缶詰と我が国の輸出缶詰の技術格差を痛感していた。特に日本における輸出缶詰の品質に関連する課題は避けて通れない大きな問題点であり、缶詰製造の基本条件を科学的側面から分析、研究し直す必要があることを強調していた。一方で、当時、日本の缶詰産業は急速に拡大・発展し、技術者不足の状態にあったが、缶詰事業を通して社会に奉仕し、国益を伸張することを念願していた創設者は、この現状に対し、一企業の経営者という立場を離れ、缶詰技術者を養成するための缶詰学校の設立を決意した。

現在は、川西市南花屋敷のキャンパスにある単科の短期大学であり、計73名の学生が学んでいる。創設当時から缶詰製造科だったが、2007(平成19)年度からは包装食品工学科に改名し、カリキュラムの見直し、施設・設備の大幅なりニューアルを行い、時代の流れ・業界のニーズに対応した。同じく、2008(平成20)年3月には、財団法人短期大学基準協会による第三者評価で、短期大学基準適格認定を受けた。2008(平成20)年度には創立70周年を迎え、男女共学化がスタートしている。

本学では、「誠実と勤労の精神を根底においた人格教育」に力を注ぎ、「理論と実際技術をあわせ修め、勤労を尊ぶ優秀な技術者を育成する」ことを目的とし、これを建学の精神、及び教育理念とし、創設以来、食品業界に優秀な技術者を輩出している。

2. 本取組の概要

近年、我が国では、賞味期限・産地偽装等の事件が相次ぎ、食の安全・安心に対する意識が急速に高まっ

ているが、本学は建学以来一貫して、中身の見えない容器詰め食品の製造にこそ、心の正しい技術者が必要であることを標榜し、教育を行ってきた。その結果、食品企業の高い評価もあり、創設以来、常に高い就職率を維持してきた。

ところが、百年に一度と言われる不況の中で、元来、不況に強いと言われている食品業界においても、採用を手控える企業が続出してきている。また、その安定性が買われ、ここ数年、食品業界を志望する学生が大幅に増加する傾向にもある。結果、求人する企業・求人数の減少と相まって、志願者の増加により、食品業界の志願者倍率が大幅に増加している。本学においても、従来の就職対応では内定を頂くことが困難となってきており、従来からの就職対応の見直しを迫られていた。

また本学は、短期大学としては珍しい男子専門の短期大学であったが、2008(平成20)年度の創立70周年を契機に男女共学化に踏み切った。結果、2008(平成20)年4月から女子学生が本学に入学してきており、2010(平成22)年3月には、建学以来、初めて女子学生を世に送り出すことになる。食品系の短期大学は女子に人気があるので、今後、女子学生の入学増加も見込まれる。女子学生については、本学はこれまで就職の実績が全くない為、女子学生向けの新規就職先の開拓は急務であり、本学の最重要課題として取り組む必要がある。

今回の取組としては、現在行っている社会人育成プログラムの更なる充実を図る為に、独自の社会人教育用教材の作成を行う。また、食品業界に対する本学の知名度の更なる浸透を図る為、食品業界・企業向けの本学の紹介DVD(ビデオ)の作成・紹介を行い、新規求人先を開拓し、学生の就職選択肢を拡げ、学生が希望する企業への就職を強力にバックアップしていきたい。併せて、昨今問題となっている内定取消し等の対応を取り入れた社会人育成講座も開催する。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 全体

本取組は、学生の質の向上を図り、本学の社会人育成教育の充実に資するため、2009（平成21）年度から2年間、「ひばり発就活力UPプロジェクト」を実施し、社会人育成教育等に教職員が積極的に参加することにより、本学の教育力・学生の就活力を高めることを目的とする。また、就職希望の学生全員が、希望する企業への内定を勝ち取り、就職に対する満足度を上げることを目標とする。

(2) 本年度

本取組の本年度の目的は、上記、全体の目的・目標を達成するために、新規求人企業開拓に用いる大学紹介ビデオと企業向けの大学案内を作成・案内することにより、新規求人の掘り起こしを行うこと、及び社会人育成教育用の教育教材作成、社会人育成講座の開催を行うことにより、学生に対する社会人育成教育の充実に資することである。また、今年度に行う取組をベースとして次年度の事業につなげ、本学の就職支援体制の一層の充実に資したい。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

本取組は、採択された「ひばり発就活力UPプロジェクト」における取組事項について、本学に於ける就職支援の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、主な取組内容は以下のとおりである。

(1) 企業向け大学広報ビデオ・大学紹介パンフレットの作成と紹介

表1 大学広報ビデオ台本

Block	Contents	Time
CHAPTER 01 ●オープニング映像 沿革・建学の精神	■タイトル ■沿革 ■建学の精神	約2分
CHAPTER 02 ●各職課程工学科	■全体の説明 ■授業 ■短大の特長 ■少人数制、人間教育、履修サポート ■食品製造技術コース ■学内実習 ■産学連携 ■実習の内容、様子 ■産学連携コース ■学内実習 ■産学連携 ■実習の内容、様子 ■社会人入学制度	約8分30秒
CHAPTER 03 ●キャリア支援	■就職サポート ■サポートシステム ■就職率100%	約1分30秒
CHAPTER 04 ●メッセージ	■在校生からのメッセージ（1～2名） ■学生からのメッセージ（2名）	約2分
CHAPTER 05 ●エンディング キャンパスライフ	■施設紹介 ■実習・図書館・体育館 ■グラウンド ■まごめ	約1分

本学においては、創設当時より学生数が少なかったこともあり、実績のある特定の企業への就職が多く、その殆どが学校推薦に近い形態を取っていた。結果、学生の選択肢が狭く、必ずしも学生の希望に添った就職支援にはなっていなかった。

一方で、食品業界は裾野が広く、本学の技術が生かせる企業は中堅企業だけでも数千社はあると思われる。

本学はこれまで殆ど企業向けの広報活動を行ってこなかったこともあり、その大半の企業において、本学の存在が認知されていない。本学は創設当時より優秀な食品技術者を育成し、食品業界に送り出すことを使命としてきたが、本学のような、食品業界にとって必要不可欠な知識・技術を教育する機関・大学が存在することを認知して頂くことも、我々の重要な使命と考える。



写真1 企業向け大学広報ビデオの授業撮影風景



写真2 企業向け大学広報ビデオの実習撮影風景

そこで、今回の取組において、本学の教育内容・施設及び実習設備等を紹介する大学紹介ビデオと企業向けパンフレットを作成し、就職希望アンケートと各種調査資料等に基づき抽出した全国の優良食品企業に

2009（平成21）年度中に発送する。

また、出身者の多い近畿・中国・四国・九州の一部については、就職担当者が挨拶を兼ねて持参し、新規求人企業の開拓に併せて、従来から求人をお願いしている企業の理解と信頼を深めていきたい。

（2）社会人育成教育用教材の作成



図1 作成が終了した「就活力UPブック」の表紙

本学においては、前述のとおり、一学年の定員が少なかったこともあり、学生の就職支援についてはこれまで個別支援が中心で、定型化した就職支援を殆ど行っていない。また、就職支援体制も十分なものは言い難かった。就職先も固定化しており、学校推薦かそれに準ずる求人票を頂いて、学生に紹介する事例が多かった。

一方で昨今の求人状況を見ると、インターネットを用いたエントリー方式が主流となり、昔ながらの求人票をベースにした求人を行っている企業は少なくなっている。エントリー方式については、主に4年制の大学生向けであり、短大生が同じ土俵で挑戦するのは不利である。短大生はエントリーの段階で選別されてしまうケースが多い。これまで本学に求人票を頂いてきた企業もエントリー方式に移行してきており、求人票を頂ける企業そのものが減少してきている。ま

た、就職試験や面接も多様化してきており、服装・マナー等、最低限の就活テクニックがないと、内定に辿り付くことができないのが現状である。

そこで、今回の取組において、本学独自の社会人育成教育用の教材「就活力UPブック」を作成し、今年度（現1年生）から使用する。この就活力UPブックには、一般的な就活テクニックと、本学独自の就職活動ルールを記載しており、本学における就職活動のエッセンスが詰まっている。

この「就活力UPブック」の発刊以前は、市販の就職手帳等を購入し学生達に与えていたが、本学には独自の就職先・ルールが多く、一般的な就職先・就職活動のルールでは対応できないことが多いことから、殆ど利用されていなかったのが実情である。

本学の学生としての心構え

皆さんは、食品企業の採用担当者からどのように見られているかご存知ですか。実は皆さんは真中に「東洋食品工業短期大学」という大きな看板を背負っており、企業の採用担当者は、皆さんを見るのと同時に東洋食品工業短期大学を見て判断されています。本学を認知していない企業でも、本学が教えている内容を知ると、大感の場合興味を持っていただけます。当然、本学で学んでいる学生ということだけで、見る目も違ってきます。

東洋食品工業短期大学という看板は皆さんにとって強い武器になると思いますが、一方で企業側が皆さんに期待していることも大きいことを理解してください。

そこで皆さんは、当たり前のことですが、本学の学生として相応しい対応（言動・行動）をとる必要があります。そのためには、東洋食品工業短期大学で学んでいる内容、本学の歴史と設立された背景・理念は当然として、最近の食品業界の話題・問題まで知っておく必要があります。「食品について学んでいるのだから、知っていて当たり前！」担当者はそのように皆さんを見て判断します。

【本学の学生としての最低限の知識】

以下については、「答えられなければ採用率がゼロに近くなる」知識ばかりです。自分の力で調べて、持ち歩くようにしましょう。

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| ●短大で学んでいる全科目の内容は？(シラバス) | ●食品衛生監視員とは？ |
| ●HACCPとは？ | ●缶詰巻封主任技術者とは？ |
| ●ISO14001とは？ | ●缶詰品質管理主任技術者とは？ |
| ●ISO9001とは？ | ●缶詰殺菌管理主任技術者とは？ |
| ●JISとは？ | ●フードサイエンティストとは？ |
| ●JASとは？ | ●受けようとしている企業の強み・弱みは？ |
| ●本学の建学の精神は？ | ●卒業研究の概要は？ |
| ●本学の理念は？ | |
| ●食品関連の話題といえば？ | |
| ●受けようとしている企業にどのような知識・技術を提供できる？ | |
| ●「食の安全・安心」に対する自分の考え方・対応は？ | |



図2 「就活力UPブック」

この「就活力UPブック」の作成に当たっては、事務室学生課の就職担当者が中心となって行った。

今後、この教本を用いて、就職支援講座を定期的開催し、学生の就活力のアップに繋げていきたい。

また、今回の作成を契機に、内容の見直し・追加を定期的に行い、完成度を高めたい。

(3) 社会人育成講座の開催

本学においては、カリキュラムで社会人育成講座を設けているが、大学の規模が小さく、費用的な問題もあり、外部から講師を招いて講座を開く機会が少ない。経験の少ない事務職員が社会人育成講座の講師を代行しているのが現状である。

今回の取組では、外部から専門の講師を招聘して対応する。内容としては、就職活動全般を対象とし、昨今問題となっている就職内定取消し等の対応も取り入れた内容にしたい。

なお、今回の取組に一定の成果を得ることができた場合には、来年度より正式にカリキュラムに組み込み、定例化したプログラムとして継続していきたい。

取組の実施体制については、教員の支援の下、就職支援の直接の窓口である事務室学生課が中心に行っている。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組の評価体制は、教職員が合同で活動している学生支援委員会のなかに就職活動支援委員会を設け、本プログラムの成果の公表・普及とあわせ、他大学等の学生支援推進プログラムとの比較・検討を行い、今後の就職支援活動に反映させていく。

なお、今回の取組については、今年度から2年間で基礎を作り、教材の見直し・企業向け紹介ビデオの作成等の取組等を継続する実施体制と評価体制を構築していきたい。

評価方法としては、学生のアンケートを中心に、個別の聴き取り調査も実施したい。学生の就職に対する満足度を上げることが本取組の重要な課題であることから、満足度の数値化が可能な評価方法を採用したい。

また、可能であれば、次年度以降には卒業生を対象にしたアンケートを実施し、当初、抱いていた企業・仕事に対するイメージと、現実のギャップ・問題点等を洗い出し、企業評価に結び付けたい。

企業評価をすることにより、優良・不良企業の洗い出しと学生と企業のミスマッチを未然に防ぐことにより、卒業生の定着率アップに繋げることが可能となる。

6. 本取組の実施計画等

表2 本取組の実施計画表

実施計画	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 学生に対する就職希望アンケートの実施							
2. 企業向け大学広報DVDの作成・発送・案内							
3. 社会人育成教育用教材の作成							
4. 社会人育成講座の開催							
5. 就職活動支援評価委員会を開催							

本取組の実施計画表からもわかるように、既に社会人育成講座用のテキストは完成しており、学生に配付済みとなっている。

企業向け大学広報DVD（ビデオ）は、現在作成中であり、2010（平成22）年2月末に完成予定で、3月には全国の食品企業に発送することが可能となる。

今後、このスケジュールに基づき2009（平成21）年度の取組を実施し、年度内に本取組を完了させる所存である。